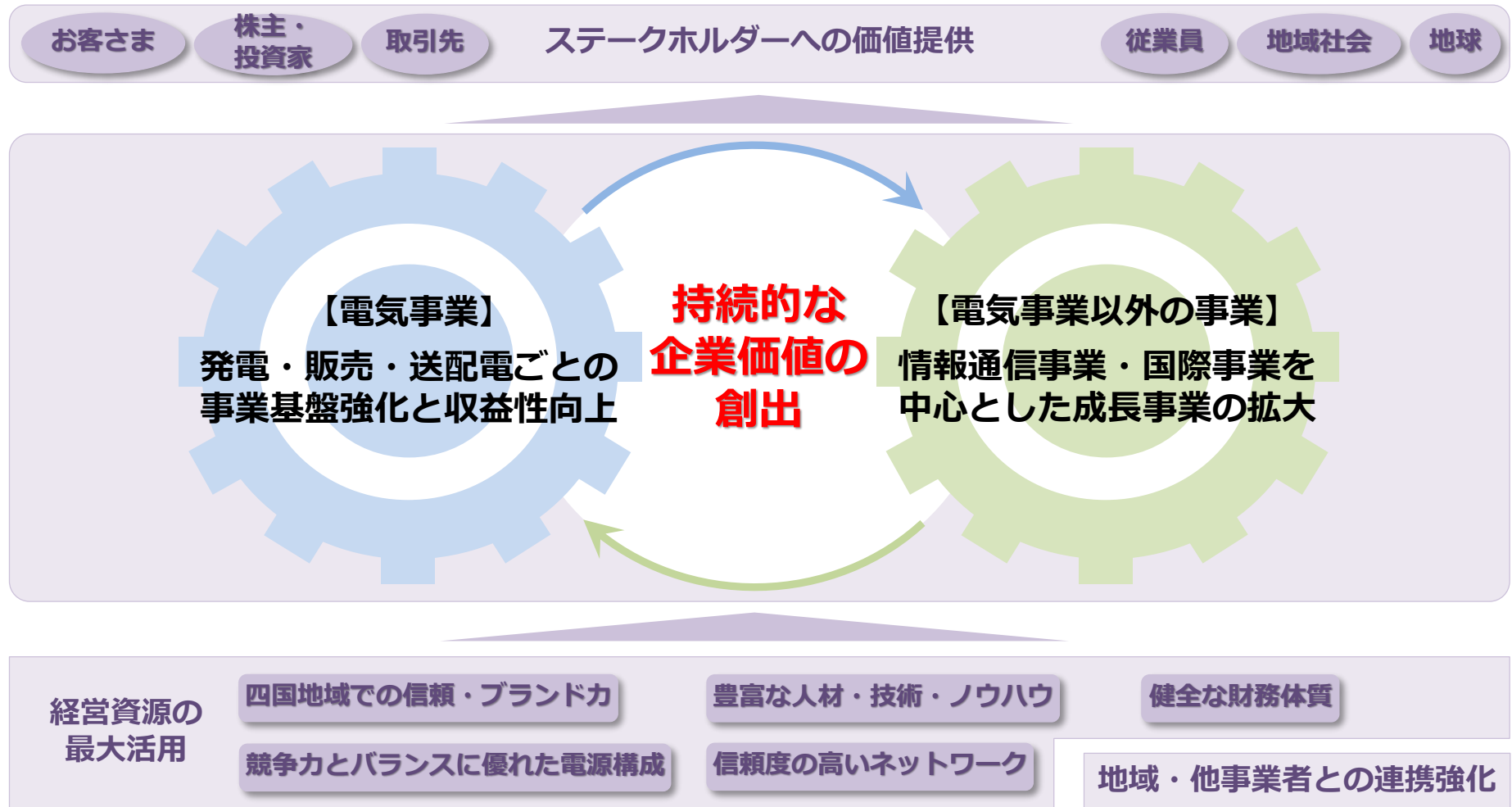


よんでんグループ中期経営計画 2 0 2 5 の取り組み状況

2023年3月
四国電力株式会社

- 当社は、2021年3月に公表した「よんでんグループ中期経営計画2025」に基づき、保有する経営資源を更に強化し、最大限活用していくとともに、地域・他事業者とも積極的に連携しながら、
- ・ 中核事業である電気事業において、発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上
 - ・ 電気事業以外の事業において、情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大
- を図り、「電気事業」と「電気事業以外の事業」を両輪に、持続的な企業価値の創出を目指しております。



- 2022年度については、燃料価格の高騰などにより非常に厳しい事業環境となり、足元の経営正常化に取り組む一方、中期経営計画の達成に向けては、将来に亘って成長していく観点から、「電気事業における事業基盤強化と収益性向上」、「国際事業・情報通信事業を中心とした成長事業の拡大と新たな事業・サービスの創出に向けた検討の加速」などの重点課題に取り組んでまいりました。

市場・お客さまの動向

- ・燃料価格の上昇、不透明な燃料情勢等による電力供給コストの上昇
- ・電力需要の上振れ、供給力不足の顕在化

政策・規制の動向

- ・燃料価格高騰を契機とした規制料金・自由料金の在り方の検討
- ・2022年夏冬の電力需給の安定化、中長期的な電力の安定供給
- ・低炭素・脱炭素化に向けた政策誘導
- ・需給調整市場の拡充、容量市場の見直し、電源投資確保策の検討

社会・経済・技術の潮流

- ・経済活動が再開する一方、働き方の変化は継続
- ・事業継続の観点から、企業の脱炭素化に向けた動きが加速
- ・ビジネスモデル変革や新サービス創出に結びつくDXが進展

取り組み	重点課題
I.電気事業における事業基盤強化と収益性向上	○脱炭素電源の安定活用・新規開発、電源の低炭素化の推進 ○最経済な需給運用と安定的な燃料調達、継続的な経営効率化 ○戦略的な小売販売・卸販売
II.電気事業以外の事業の収益拡大と新たな事業・サービスの創出に向けた検討の加速	○国際事業、情報通信事業等の成長事業の拡大 ○新しい事業・サービスの創出
III.持続的な企業価値創出の基盤強化	○ESG、SDGsに係る取り組みの継続・深掘り ・気候変動対策の推進 ・地域社会との共生、従業員活力の向上 ・ガバナンスの透明性向上

- 伊方発電所3号機については、特定重大事故等対処施設の竣工により新規規制基準下での一連の安全対策工事を完了し、2021年12月に運転を再開、本年2月23日より定期検査入りしております。今後も安全で安定的な運転を継続していくことで、国内トップクラスの設備利用率を目指し、四国地域における電力需給の安定化に貢献していきます。
- また、2024年度の運用開始を目指して、使用済燃料をより安全に一時保管する乾式貯蔵施設の工事を進めています。

◇安全・安定運転の継続

- 運転管理および保全の適切な実施
- 緊急事態に備えた対応
 - ・ 運転員・保修員の技術・知識向上のための日常的な訓練に加え、緊急事態に備えて24時間体制で要員を確保するとともに、重大事故等対処設備等を用いた事故対応訓練などを継続的に実施しています。

<総合防災訓練等の様子>



◇地域信頼回復への取り組み

- トラブル発生時の迅速な情報連携の徹底・継続
 - ・ 正常状態以外の全事象について、速やかな愛媛県・伊方町への通報連絡の徹底、適切なタイミングでの公表を継続し、発電所運営に対する透明性を確保しています。
- 発電所周辺地域の皆さまのご意見等を伺う訪問対話活動の継続実施
- トラブル再発防止対策や安全性向上に係る取り組みに関する動画を、地元ケーブルテレビにて放映、当社ホームページに掲載

◇使用済燃料乾式貯蔵施設

- ・ 乾式貯蔵施設では、プールで15年以上冷却された使用済燃料を、搬出を前提に設計された輸送・貯蔵兼用のキャスクで保管し、水や電気を使わず空気の自然対流で冷却することから、安全性に優れています。
- ・ 2021年7月に原子力規制委員会から設計・工事計画の認可を得ており、2024年度の運用開始に向けて、建屋および機器等の設置工事を着実に進めています。

<乾式貯蔵施設現地工事の様子（2023年2月3日時点）>

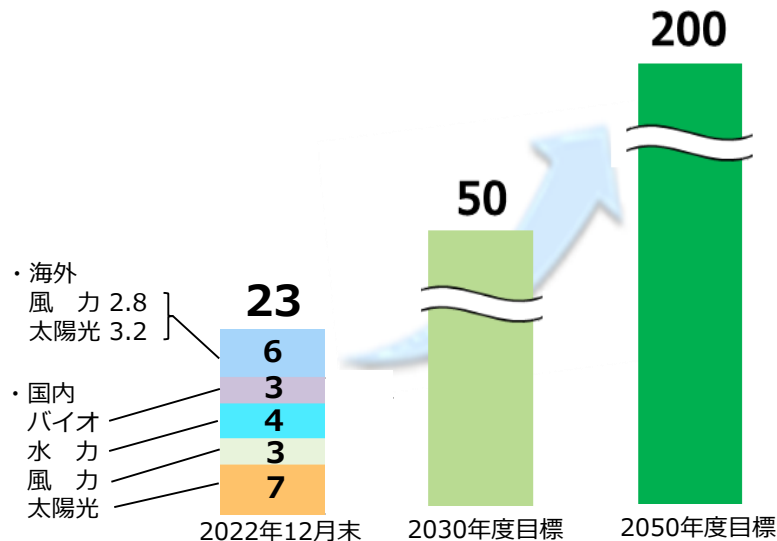


- 再エネ電源については、国内外で2030年度までに50万kW、2050年度までに200万kWの新規開発を目指しています。

◇再エネ電源の新規開発

- ・ グループ一丸となって再生可能エネルギーの新規開発に取り組んでおり、開発容量は2022年12月末で約23.3万kW（前年度比+0.3万kW）となりました。
- ・ この結果、当社グループが保有する再生可能エネルギー容量は約135万kWとなっています。

※海外の取り組みは次頁を参照



※1 国内・海外案件ともに、出資の意思決定時に計上。

2 水力は、2000年度以降の増出力分を含む。

- 西条1号機は、最新鋭の高効率機へリプレイス中で、運開後は、木質チップや下水汚泥固形燃料化物等の混焼による環境負荷の更なる低減を計画しています。

◇高効率機へのリプレイス等による環境負荷の低減

- ・ 西条1号機については、2023年6月の運転開始を目指して、最新鋭の高効率な超々臨界圧機へリプレイスしており、2022年10月にボイラに初点火して以降、順調に試運転を進めております。
- ・ 運開後は、引き続き木質チップを混焼するほか、新たに下水汚泥固形燃料化物の混焼を実施することで、CO₂排出量の更なる削減を図っていきます。

＜西条発電所新1号機完成予想図＞

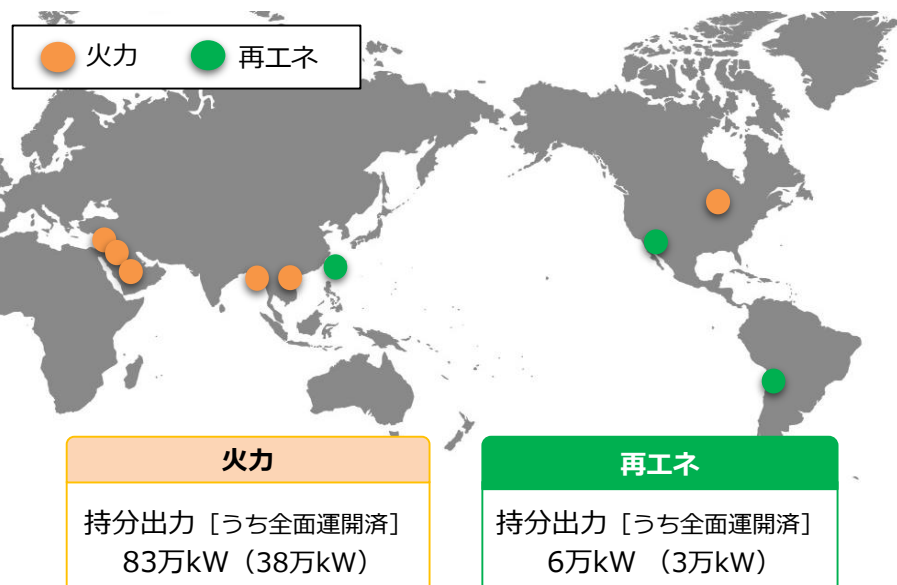


◇他電力との水素・アンモニア導入に向けた協業検討

- ・ 2022年11月、(株)JERA、九州電力(株)、中国電力(株)、東北電力(株)と発電用燃料としての水素・アンモニアの導入に向けて協業を検討することを定めた覚書を締結しました。
- ・ 5社は、脱炭素社会の実現に向けた次世代燃料の安定的かつ経済的なサプライチェーンの早期構築を目指してまいります。

- 国際事業については、世界的な脱炭素の流れの中で、最近は大再生を中心として新規案件の発掘・獲得を進めています。なお、参画済の案件が全て運開した場合には、年間25～30億円の利益を見込んでいます。

◇事業参画状況（2022年末）



<参考> 国際事業の収益見込み

	〔現状※〕	〔2025年度目標〕	〔2030年度目標〕
当社持分	約89万kW	150万kW	200万kW
経常利益	25～30億円	40億円	80億円

※参画済の案件が全面運開した場合

◇国際事業における至近の取り組み例

<ベトナム国・フーイエン太陽光発電事業>

- ・ベトナム国における当社初の再生可能エネルギー発電事業に参画することとし、現在これに必要な手続きを進めています。
- ・本事業は、ベトナム国フーイエン省において、2019年から出力21.4万kWにて発電を行っているもので、2039年までの間、ベトナム電力公社に対して長期売電契約に基づいて電力を供給することになっています。

<位置図>

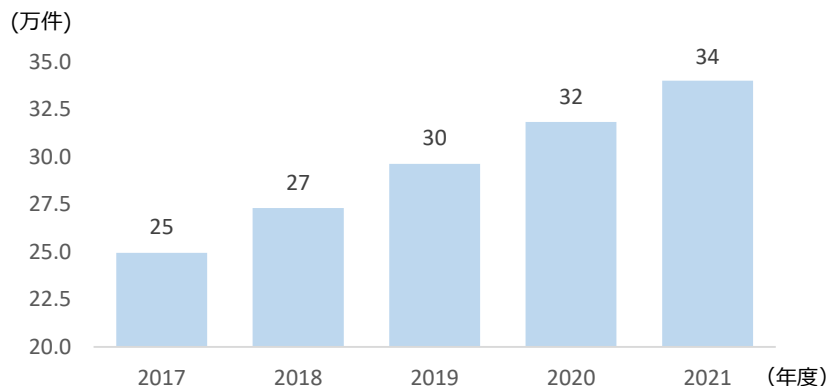


<全景写真>

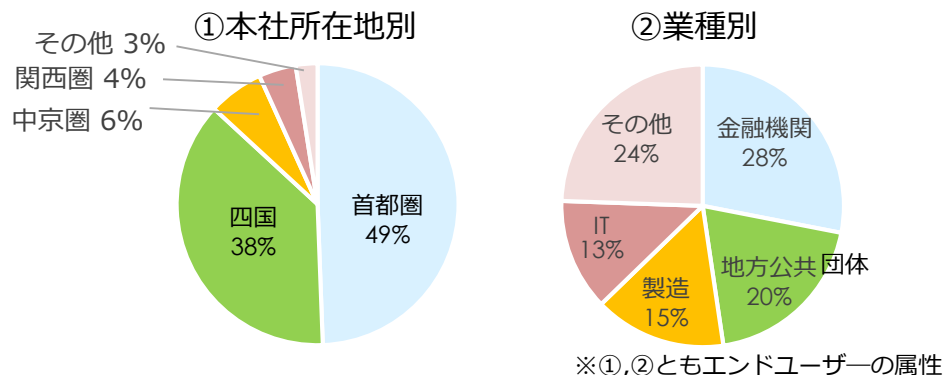


- 情報通信事業については、堅調な個人向け光通信事業と、デジタル化・DXを追い風に幅広いお客さまにニーズのあるデータセンター事業を軸に業容を拡大しています。

◇個人向け光通信事業の契約数 (Pikara)



◇データセンター事業の顧客属性 (2021年度末)



<参考> 情報通信事業の収益見込み

[2022年度見通し]

経常利益/年 100億円

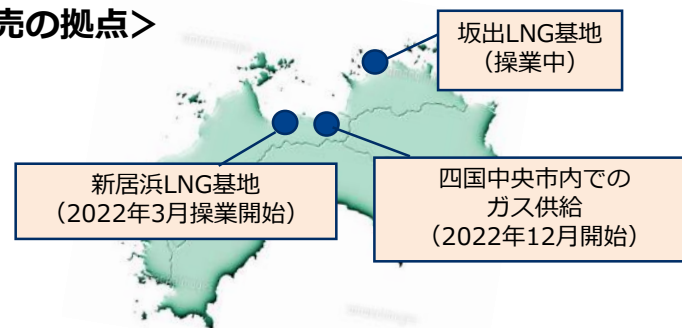
※2021年度実績:81億円

- LNG販売については、脱炭素へのトランジションを追い風に、四国域内の熱需要の燃料転換ニーズ等を発掘し、販売量の拡大を図っています。

◇LNG販売事業の拡大

- ・当社の坂出發電所に隣接する坂出LNG基地を活用し、ガス導管やローリーによるガス販売を行っています。
- ・また、2022年3月からは、当社が参画している愛媛県の新居浜LNG基地が運転を開始し、住友化学（株）、住友共同電力（株）や近隣の大口需要家へガス販売を開始しています。
- ・このほか、四国中央市でのガス供給事業にも参画しており、2022年12月からガス販売を開始しています。

<LNG販売の拠点>



<新居浜LNG基地>

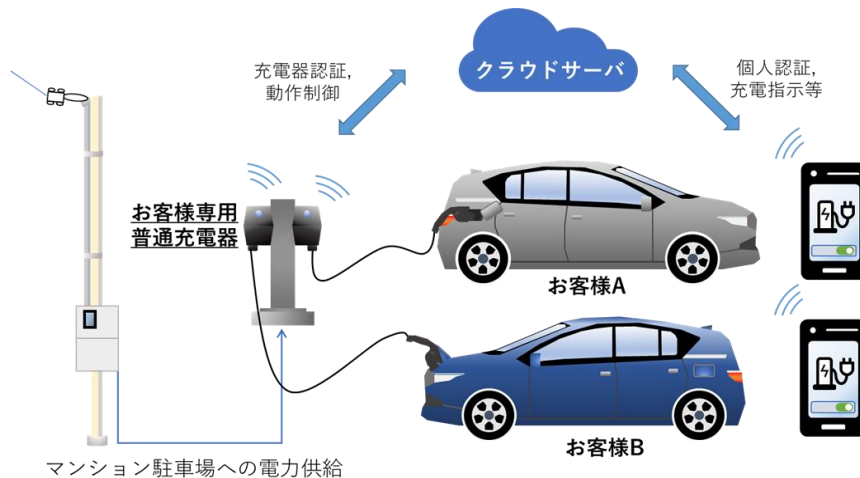


- 電気エネルギーの更なる活用に向けて、エネルギー利用の高度化・多様化に対応したサービスや、四国の地域課題解決に資するサービスなど、新たな事業分野に積極的にチャレンジしています。

◇EV充電サービス

「EV-ery Charge（エブリチャージ）」

- ・ EV普及の課題となっている充電インフラ整備に関して、マンション・法人・自治体向けEV普通充電サービス「EV-ery Charge」を2022年9月から開始。



提供対象	集合住宅（主に分譲）、法人や自治体のお客さま
料金 (月額税込)	・ 初期費用無料 ・ 基本料金（4,000円～） + 電気料金相当額（時間課金）※
提供エリア	当面の間は四国地域の当社電気供給エリアが対象

◇自治体・地域金融機関との連携

- ・ 徳島市と公用車へのEV活用と充電設備の効率的な運用を目的とした実証実験を共同で実施。
- ・ 善通寺市向けに公用車の電動化に際して、EVリース、EV充電サービス、非化石証書を活用した電力供給をパッケージで提供。
- ・ その他、地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取り組み支援を行うため、地域金融機関7行と連携し、協働による活動を推進。



徳島市とのEV連携協定書調印式



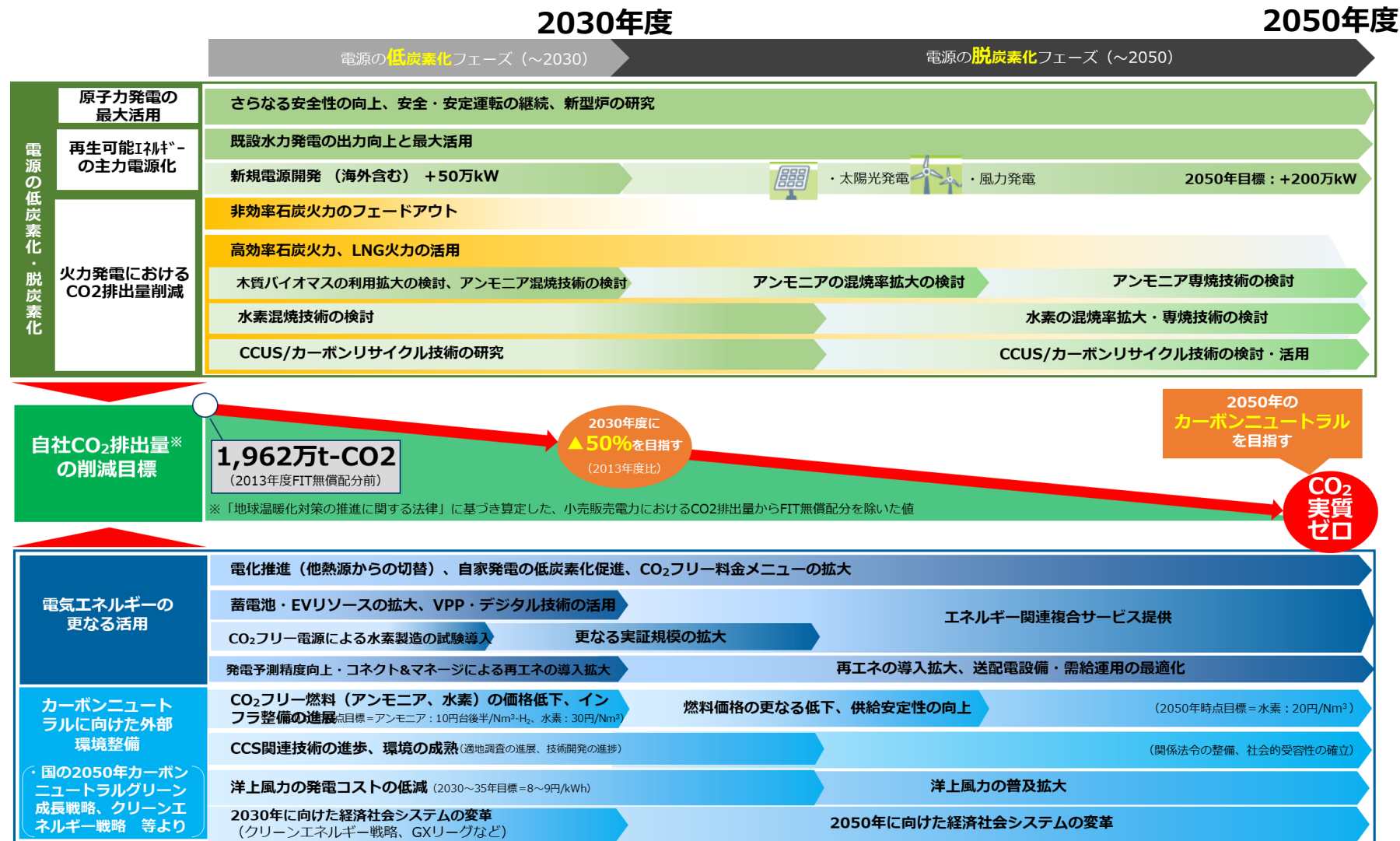
地域金融機関とのCN連携協定調印式

参 考 資 料

【長期重点課題1】カーボンニュートラルへの挑戦

9

- 四国電力グループは、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、2050年カーボンニュートラルへ挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献することとしています。
- これまで、火力発電におけるCO2排出削減、再生可能エネルギーの主力電源化、原子力発電の最大活用および電気エネルギーの更なる活用について、具体的な検討を進めております。



- 四国電力グループは、デジタル技術を活用して業務やビジネスを変革するDXを推進し、効率化の深掘りや革新的なサービスの創出などにより、競争力の強化と新たな価値創造の実現を目指してまいります。
- 現在、当社では、DX推進プロジェクトが各主管部門と協働し、従業員の変革意識の醸成やDX人材育成に向けた教育プログラムなどの環境整備に重点的に取り組むとともに、DXに向けた具体的な施策の検討を進めています。

◇当社のDXの推進体制

総合企画室長
(CDO：最高デジタル責任者)

統括指揮

DX推進プロジェクト

<ミッション>

- DX推進に向けた環境整備に関する具体的な取り組みの検討、実施や、
- 各部門主導で検討を行う具体的な施策の検討支援に加え、
- 将来的には、DXに関する技術情報等が集約されるハブ機能(相談窓口)を担う

協働

各主管部門

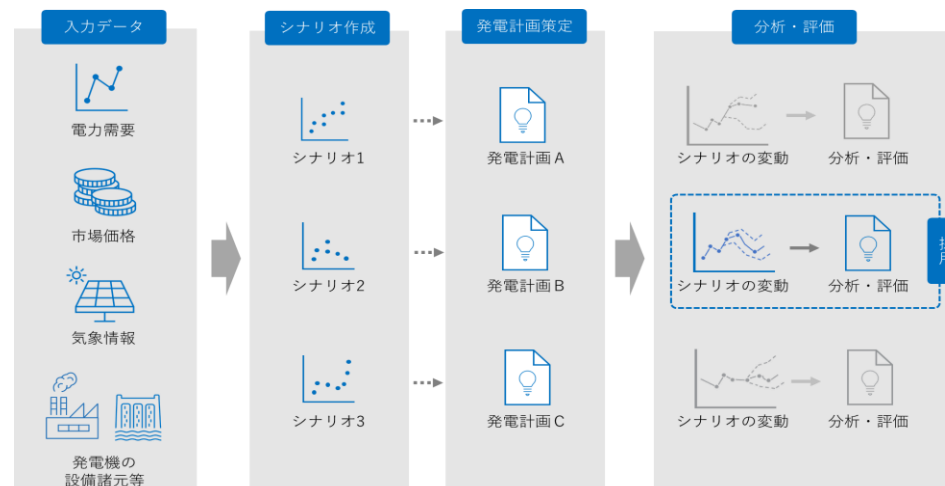
外部リソースの活用

◇具体的な検討事例

AIを活用した電力需給計画立案システムの開発・導入

- ・電力需給計画の立案においては、電力需要や卸電力市場価格、再エネの発電量など各種データの変動に対する影響を適切に評価することが不可欠であり、電力取引を巡る新たな市場が導入されたこと等により、最適な電力需給計画を策定する作業がより複雑化・高度化し、業務負荷が増大しておりました。
- ・こうした中、需給運用計画策定業務の省力化を図りつつ、電力需給計画の最適化を実現するため、AIを活用した電力需給計画立案システムを開発し、2022年7月より運用開始しました。

<電力需給計画立案システムの概要>





四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。